

# SMBC China Monthly

第157号 ■ 2018年7月

編集・発行: 三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

## 【目次】

### 経済トピックス① 対米通商摩擦の激化回避に腐心

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 佐野 淳也 ----- 2

### 経済トピックス② 中国等への農林水産物・食品の輸出ビジネスの近況

日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門  
シニアマネジャー 吉田賢哉 ----- 3~4

### 経済トピックス③ 2018~19年の中国経済見通し

日本総合研究所 調査部  
副主任研究員 関 辰一 ----- 5~6

### 経済トピックス④ 中国鉄鋼業界の現況と見通し

三井住友銀行(中国)企業調査部  
上席部長代理 関 龍一 ----- 7

### マーケティング関連情報 新卒学生の採用にAIDMAを適用して

船井(上海)商務情報諮詢有限公司  
総経理 中野 好純 ----- 8~9

### マクロ経済レポート 中国経済展望

日本総合研究所 調査部  
副主任研究員 関 辰一 ----- 10~14

### 金利為替情報 ■中国人民元 ■台湾ドル ■香港ドル

三井住友銀行 アジア・大洋州トレジャリー部  
(シンガポール駐在)  
エコノミスト 鈴木 浩史 ----- 15~17

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## ■二国間協議で進展みられるも先行きを楽観できず

米国・トランプ政権から示された通商面でのさまざまな是正要求に対し、中国政府は制裁措置には屈しない姿勢を崩していない。その一方で、対米通商摩擦が激化しないよう二国間協議を続ける等、全面衝突の回避にも腐心している。

中国側からすれば、5月17～18日の2回目の貿易協議後に公表された米中共同声明は、こうした回避策がある程度奏功した成果といえる（右上表）。

例えば、米国の対中貿易赤字を「有効な措置を講じて実質的に減少」させるという合意は一見、中国の大幅な譲歩と解釈できる。しかし、削減数値目標を設定したわけではない。また、米国からの輸入拡大が中国の消費ニーズを満たすとともに、中国経済の質の高い発展の持続にもプラスであることが盛り込まれた。これにより、中国政府は対米輸入拡大措置を譲歩策としてではなく、自国にメリットをもたらす取り組みとして、自発的に実行しやすくなった。

また、米国側にも是正を求める内容が盛り込まれたことも、中国にとっては成果である。共同声明の合意内容をみると、投資の奨励、公平な競争が行えるビジネス環境づくりに関しては、中国市場、あるいは中国側に限定した取り組みとはなっていない。中国企業による対米投資を奨励し、中国企業が米国市場で公平に競争できるよう、米国政府に条件整備を約束させることにも成功している。

もっとも、その後の展開は、中国政府の思惑通りには進んでいない。一時保留扱いにした追加関税の実施を米国政府が再び表明し、制裁措置の発動回避に向けた流れが後退したことが主因である。6月2～3日の3回目の貿易協議では、双方が報復関税措置を講じる最悪の局面を回避したとアピールできるほどの成果は得られなかった模様である（本稿執筆時点の情報による）。

## ■長期的な観点で輸入関税を引き下げ

対米協議を続ける一方、中国政府は5月下旬、輸入関税の引き下げを発表した（実施は7月1日）。そのうち、自動車・同部品の関税引き下げは、対米通商摩擦の回避策とみられるものの、その他にも魚介類（水産物）、衣料品、化粧品等、米国の対中貿易赤字の縮小とは関連性の薄い品目も対象に含まれている（右下図）。輸入の拡大による消費の喚起に加え、米国からの市場開放や貿易不均衡是正の要求を「外圧」として活用し、国内企業が競争力強化に真摯に取り組むよう誘導する狙いもあるとみられる。

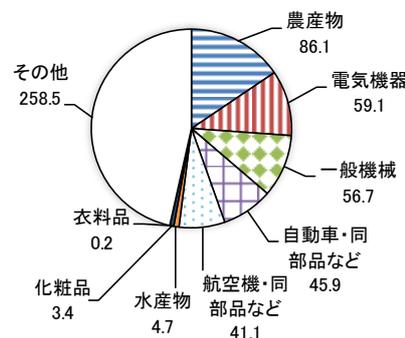
このように、習近平政権による輸入関税の引き下げや市場開放措置は、対米通商摩擦の回避という短期的な目的にとどまらず、消費がけん引役となる経済構造の定着や企業改革の推進等、長期的な視点もとり込んだものである。今後の中国政府の政策対応も、そうした文脈で理解することが必要であろう。

### <米中共同声明(5/19)>

分野/対象	双方が合意した内容
米国の対中貿易赤字の削減	有効な措置を講じて米国の対中貿易赤字（モノ）を実質的に減少
知的財産権の保護強化	中国は「特許法」を含む関連法規の改正に取り組む
投資奨励	双方向での投資を奨励し、公平な競争が行えるビジネス環境づくりに取り組む
ハイレベル協議の継続	ハイレベル協議を継続し、各々が関心を持つ経済貿易問題の解決を模索

(資料) 中国政府ホームページを基に日本総研作成

### <中国の対米輸入(2018年1～4月、億米ドル)>



(資料) 海関総署「海関統計」(2018年4月号)を基に日本総研作成

## 中国等への農林水産物・食品の輸出ビジネスの近況

## ■拡大する中国等への農林水産物・食品の輸出

近年、日本政府は、農林水産物・食品の輸出額を拡大する取り組みを推進しており、2019年には輸出額1兆円を目指すとしています。

2017年の輸出額は、前年から7.6%の伸びとなっており、8,071億円を記録しました。また、中国、香港、台湾は、日本の農林水産物・食品にとって重要な輸出先であり、3地域合計の輸出額は、全体の半分近く（合計3,722億円、シェア46.1%）を占めています。

5年前の2012年と比較すると、輸出額全体は約1.8倍になっており、今後も輸出額の拡大が続くものと期待されます。

図表1：農林水産物・食品の輸出額の推移

(単位：億円)	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
世界合計	4,497	5,505	6,117	7,451	7,502	8,071
アジア合計	3,275	4,001	4,425	5,474	5,539	5,901
中国	406	508	622	839	899	1,007
香港	986	1,250	1,343	1,794	1,853	1,877
台湾	610	735	837	952	931	838
韓国	350	373	409	501	511	597
アセアン合計	810	1,006	1,056	1,198	1,177	1,399
中東合計	-	-	101	125	105	114
北米合計	741	896	1,015	1,168	1,149	1,226
米国	688	819	932	1,071	1,045	1,115
欧州合計	267	345	403	467	486	523
大洋州合計	126	144	157	184	173	200
アフリカ合計	55	82	82	113	122	191
南米合計	32	37	34	45	34	30

(出所) 財務省「貿易統計」、農林水産省「農林水産物・食品の輸出に関する統計情報」

(注) 農林水産省の統計情報では、2013年以前は「中東」の区分での集計が行われていないため、上記では非掲載とした。

## ■高品質への評価、日本食レストランでの需要等で、様々な品目に輸出拡大のチャンス

農林水産省は、2016年5月に、「農林水産物の輸出力強化戦略」を発表しており、様々な輸出品目について、何故その品目の輸出額が大きいか、今後の見通しはどうか、輸出拡大に向けた課題は何か等について取りまとめています。

それによると、例えば、「ホタテ貝」は、中華料理に用いられる高級食材として人気があるほか、現地の日本食レストランでも用いられる等のニーズがあるようです。

また、香港への輸出額が大きい「なまこ」も、中華料理に欠かせない高級食材で、日本産は高品質との評価を得ています。台湾では、日本産の「りんご」がギフト品として用いられることがあり、日本のりんごの重要な輸出先となっています。加えて、台湾では、りんご以外の果物も、ギフト品としてのニーズが高まっています。

この他、日本の「菓子」は、味がよく、高品質であると評価が高く、現地で定番化したものも少なくありません。「アルコール飲料」は、現地の日本食レストランで日本酒のニーズがあることに加え、最近では、ビールやウイスキーなどの需要も拡大しています。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

以上のような動向を踏まえると、日本の農林水産物・食品の輸出が拡大している背景には、「品質面での高い評価」や、「日本食レストランでの需要」といった要因が挙げられそうです。

特に、海外における日本食レストランの数は、2017年で約11.8万店であり、2015年の約8.9万店から、2年間で1.3倍に拡大しています。日本食レストランの需要をどう取り込んでいくかは、輸出拡大を狙う事業者にとってのポイントの1つになりそうです。

一方、直近の輸出額の内訳を見ると、香港・台湾に比べて中国の野菜・果実等の輸出額は小さな水準に留まっており、今後の拡大に期待が持てます。

また、「ソース混合調味料」が台湾に一定額輸出されていることを考えると、中国や香港への輸出拡大余地があるのではないかと考えられます。

このように、中国、香港、台湾の状況を比較することで、各国での輸出拡大・ビジネスチャンスのヒントを手に入れることができるかもしれません。

図表2：輸出額の内訳（2017年）

(単位：億円)	中国	香港	台湾
合計	1,007 (100.0%)	1,877 (100.0%)	838 (100.0%)
農産物	482 (47.8%)	1,021 (54.4%)	654 (78.1%)
加工食品	251 (25.0%)	494 (26.3%)	328 (39.2%)
畜産品	13 (1.3%)	110 (5.8%)	59 (7.1%)
穀物等	38 (3.8%)	109 (5.8%)	40 (4.8%)
野菜・果実等	17 (1.7%)	114 (6.1%)	137 (16.4%)
その他農産物	162 (16.1%)	194 (10.3%)	89 (10.6%)
林産物	151 (15.0%)	6 (0.3%)	18 (2.2%)
水産物	375 (37.2%)	850 (45.3%)	165 (19.7%)
水産物(調製品以外)	349 (34.6%)	425 (22.7%)	121 (14.4%)
水産調製品	26 (2.6%)	425 (22.6%)	44 (5.2%)
(参考)具体的な上位品目	ホタテ貝、丸太、植木等、アルコール飲料、播種用の種等 など	真珠、なまこ(調整)、たばこ、ホタテ貝(調整)、菓子(米菓を除く) など	りんご、アルコール飲料、ソース混合調味料、さんご、ホタテ貝 など

(出所) 財務省「貿易統計」、農林水産省「農林水産物・食品の輸出に関する統計情報」

(注) カッコ内は、全体に占める割合

図表3：海外における日本食レストランの数

エリア	2015年	2017年	備考・伸び率
合計	約8.9万店	約11.8万店	2年間で1.3倍
アジア	約45,300店	約69,300店	2年間で5割増
北米	約25,100店	約25,300店	微増
欧州	約10,550店	約12,200店	2年間で2割増
中南米	約3,100店	約4,600店	2年間で5割増
ロシア	約1,850店	約2,400店	2年間で3割増
オセアニア	約1,850店	約2,400店	2年間で3割増
中東	約600店	約950店	2年間で6割増
アフリカ	約300店	約350店	2年間で2割増

(出所) 農林水産省「海外日本食レストラン数の調査結果の公表について」

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

中国経済は、一部で弱い動きがみられるものの、堅調を保っている。今後、民間需要に支えられて高めの成長を維持する見通しであるが、製造業活動への逆風には注意が必要である。

### ■3つの分野で弱い動き

2017年秋の党大会後に中国経済は減速するとの見方が優勢であったが、その後も実質GDPが高めの伸びを維持する等、景気は大方の予想以上に堅調を保っている(右上図)。IMFも今年4月に2018年の成長率見通しを0.1%ポイント引き上げて+6.6%に修正する等、徐々に楽観的な見方が広がっている。その一方で、足元では弱い動きも散見されるようになった。

足元の弱い動きは、主に3つの分野に現れている。

第1に、耐久消費財である。昨年末に小型車に対する減税措置が終了したため、4月の自動車販売台数は年率2,900万台(日本総研による季調値)と、昨年ピークを1割下回る水準に落ち込んでいる。また、スマートフォンの普及一巡を背景に、4月の国内向け携帯電話出荷台数も前年同月比▲16.7%の大幅減となった。

第2に、政府の規制強化により、一部の固定資産投資が失速している。昨年から政府が環境規制に本腰を入れたため、民間鉄鋼メーカー等の設備投資が減少に転じた。また、ここ数年ブームとなっていたPPP(官民連携)の仕組みを使った地方のインフラ投資に対しても、抑制姿勢を強めている。

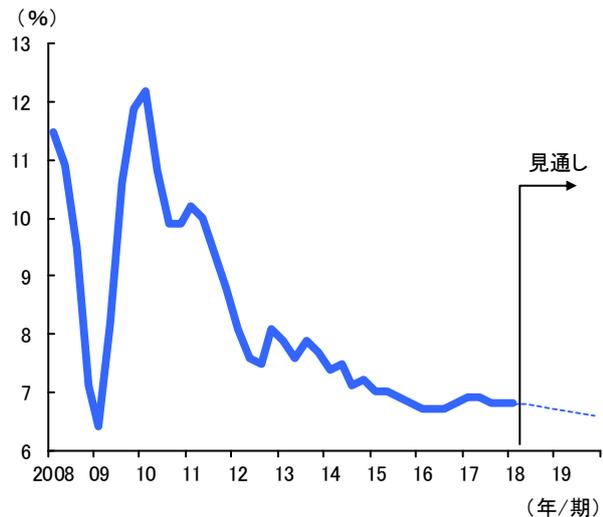
第3に、輸出の減速である。中期的な趨勢でみれば大きく落ち込んでいるわけではないが、昨年の伸びが急ピッチだったため、足元の輸出は増勢鈍化の兆しがみられるようになった。

### ■内需が景気を下支え

もっとも、こうした弱めの動きは一部にとどまっており、景気を大きく下押しするほどのマイナス影響は顕在化していない。むしろ、景気を支える前向きな動きも同時に見受けられる。

第1に、民間設備投資の拡大である。2016年まで減速傾向をたどった民間固定資産投資の伸び率が足元で高まりつつある(右下図)。業種別にみると、娯楽や教育等のサービス業に加え、通信機械やコンピューター等製造業の伸び率も高まっている。この背景には、

<実質GDP成長率(前年比)>



(資料) 国家統計局「国民経済計算」を基に日本総研作成

<民間投資と雇用環境の見通しDI>



(資料) 中国国家统计局、中国人民銀行

(注1) 民間固定資産投資の直近値は、2018年1～4月の値。

(注2) 雇用環境の見通しDIは「将来の雇用環境は良好」「厳しい」+50、調査対象は全国2万世帯、日本総研が季節調整。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

景気回復で設備稼働率が上昇したことに加え、政策面の支援も大きく寄与している。すなわち、ここ数年で、製造強国を目指すための包括的パッケージである「中国製造 2025」、インターネットを活用してあらゆる産業の付加価値を高める「インターネットプラス」、製造プロセスの高度化を目指す「ロボット産業発展計画」等が相次いで策定された。中国政府は、AI や IoT 等最新技術を活用しつつ、新規ビジネス創出や産業活性化を進めることを目指しており、こうした新しい政策軸が製造業の投資活動を活発化させている。

第2に、個人消費の拡大である。ここ数年、実質 GDP 成長率に対する個人消費の寄与率は高まりつつある。こうした消費拡大を実現させたのが、所得環境の改善である。中国でも、景気拡大の持続と生産年齢人口の減少により人手不足感が強まっている（前頁右下図）。そのため、賃金が着実に増加しており、雇用者に対する付加価値分配率も高まる方向にある。

以上を踏まえれば、これまでの高めの成長ペースから若干の減速は余儀なくされるものの、民間需要に支えられた堅調な成長が続くと見込まれる。2018 年通年では+6.8%成長、2019 年は+6.7%成長と、高めの経済成長になる見通しである。

### ■製造業への逆風がリスク

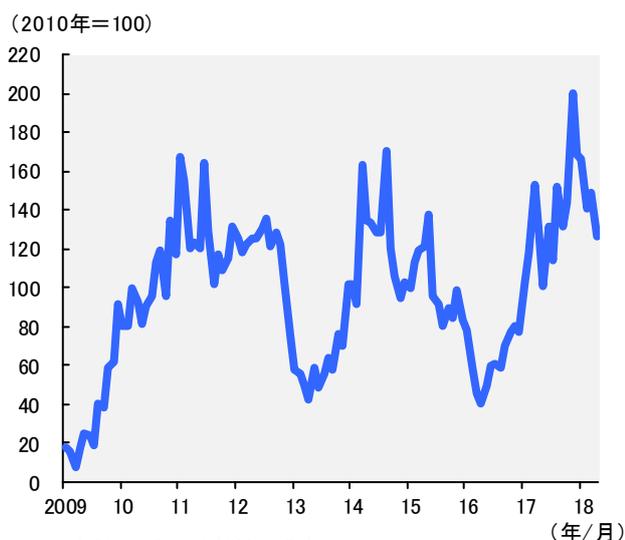
もちろん、中国経済はかねて指摘されているように様々な下振れリスクを抱えている。過剰債務、不動産バブル等の構造的なリスク要因のほか、短期的観点では、製造業活動への逆風に注意が必要である。

前述したように、中国の製造業は設備投資を急拡大させているが、ここにきて変調の兆しもみられるようになった。実際、わが国の中国からの工作機械受注は、2016 年以降に急ピッチで拡大した後、本年入り後は弱含みに転じている（右図）。2016～17 年の増加ペースは、リーマン・ショック後に 4 兆元の大型景気対策を打ち出したときと同じペースであったため、さすがに設備過剰感が高まってきたものと推測される。

さらに、通商面からの下振れ圧力にも注意が必要である。米トランプ政権が打ち出した様々な対中貿易制裁が実行された場合、中国経済が大きな打撃を受けることは言うまでもない。とりわけ、製造業のハイテク分野への影響が最も懸念される。実際、米国の対中制裁は「中国製造 2025」の実現阻止が目的の一つである。ハイテク製造業を狙い撃ちした制裁措置が強まれば、中国政府が目指す産業・経済構造の高度化にもブレーキがかかるであろう。

中国の製造業活動は、わが国の原材料・資本財産業にも大きな影響を及ぼすだけに、今後の動向を注視していく必要がある。

＜中国からの工作機械の受注額(季調値)＞



(資料)日本工作機械工業会

(注)日本総研が季節調整。

中国の鉄鋼業界では政府による構造改革の下、過剰設備解消や生産量抑制が進められています。また今後は鉄鋼メーカーによる再編も一段と進む見通しで、政策動向や鉄鋼業界各社の動きが注目されます。

### ■2017年の業界動向

2017年の中国の鋼材需要(見掛け消費量<国内生産量+輸入量-輸出量>)は986百万トンと前年比増加(+4.4%)。自動車生産の伸び率が購入補助金の縮小により低下したほか、不動産投資の伸び率が購入規制の強化により鈍化したものの、PPP プロジェクト推進等によりインフラ投資が高い伸び率を維持し、鋼材需要を牽引しました。

一方、供給面では(中央)政府主導で生産の伸びが抑制されたことから、鋼材の需給バランスが改善し、鋼材価格は上昇基調を辿りました。具体的には、環境規制の運用厳格化に伴う減産・生産停止、「地条鋼」と呼ばれる低品質鋼材(全生産能力約1.4億トン)の生産の全面停止、等の政策が実行されました。

加えて、政府は2016年以降、生産体制の捩入れを通じて経済を筋肉質にしようとする「サプライサイド改革」の中の重要な取り組みとして、鉄鋼業界に対して過剰設備の解消・企業再編による「超大型企業」の設立等の目標を掲げ推進しています。既に2年連続で0.6億トン内外(累計約1.2億トン)の生産設備が淘汰されました。

但し、依然として設備稼働率は政府目標(8割)を下回っているうえ、大型再編も2016年の宝鋼集団と武漢鋼鉄(集団)の統合以降見られず、政府による改革の実行余地は未だ残されているといえます。

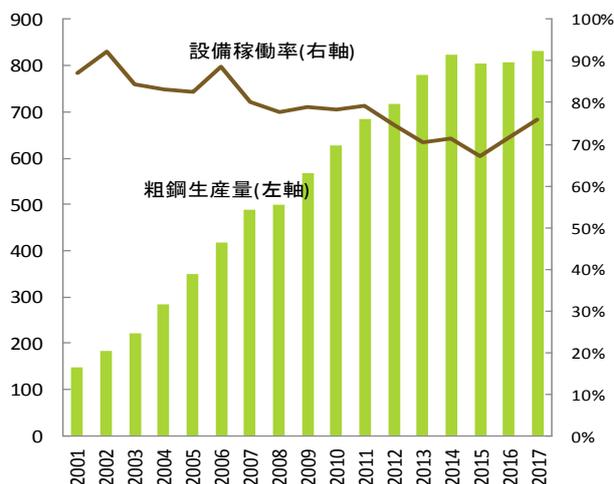
### ■今後の見通し

2018年は、地方財政の健全化に向けたインフラ投資の伸長ペースの鈍化や、購入規制の更なる強化に伴う不動産投資の伸び率低下等、鋼材需要に対する下押し圧力が強まる見通しです。

一方、2018年4月以降、環境基準未達や無許可操業等に該当する設備を重点的に淘汰すると定める政府方針や、鉄鋼業界におけるCO2排出量基準を更に厳格化する政策案等が相次いで打ち出されており、更なる生産抑制が見込まれます。

こうした生産面に対する政策は、2016年以降回復してきた鋼材価格の安定化に寄与し、中国鉄鋼メーカーの債務削減の後押しになるとみられます。他方、企業再編に関する政府目標と現状の乖離が未だ大きい中で(政府目標：上位10社合算市場シェア60%⇔現状：4割弱)、工場新設が厳しく抑制されている環境下においても政府直轄の大手鉄鋼メーカーが大幅な生産能力の拡大目標を掲げていることを勘案すれば、更なる大型再編が進む可能性もあり、鉄鋼業界各社の動向が注目されます。

(図表) 粗鋼生産量・設備稼働率の推移



(出所) 中国国家统计局データ、及び政府公表データを基に弊社作成

## ■新卒採用活動は学生向けのAIDMAを工夫する

本連載で数回にわたり優秀な中国人社員の採用に関するお話しを続けてきましたが、今回はマーケティング論にそった新卒採用についてお話しをします。結論からいうと、新卒採用では、マーケティングのいわゆる「AIDMA」(以下、図表)をしっかりと準備すること重要だということです。

企業のマーケティング活動とは、本来顧客にコミットする(=約束する)メッセージを発信して自社の商品やサービスを選択させる、消費者向けの経営活動を指します。テレビ等の電波系広告、WEBサイトのメッセージ、SNSを活用したマーケティング等すべて消費者に対する約束事が発信されていると言えます。

採用活動においては、このコミットメントが消費者ではなく、応募者、新卒採用の場合は学生に向けて発信する情報となります。消費者向けのマーケティングも、応募者向けのマーケティングもAIDMA理論に基づいて、コミュニケーションを工夫します。今回は船井上海(以下、弊社)が、新卒採用でAIDMA法則をどのような施策を当てはめて実施したのかを解説します。

AIDMA ステップ	実際に活用した具体的施策
Attention (認知させる)	ターゲット1:(日中で就職可能なコンサルティング業界志望者) コンサル業界志望者に日本の船井総研グループサイトからの発信を行う ターゲット2:(帰国予定者) 帰国予定者を含む留学生ネットワークに帰国予定者向けの会社説明会情報を拡散させる
Interest (興味を持たせる)	学生目線での説明会、プレゼンコンテンツを企画する
Desire (欲しがらせる)	内定後の Wechat 面談、日本での面会等、個別グリップの面談を詳細にスケジュールリングする
Memory (記憶させる)	2週間以内での次ステップをスケジュールさせる
Action (行動させる)	面接選考に来させ、内定者は内定承諾をしてもらい、来春の入社を確約してもらう

弊社では実際に今年だけで6回の会社説明会をすでに完了して、多くの留学生に内定者を出すことができましたが、マーケティングのAIDMAにおいては、特に最初のA(認知)の部分について、3月~6月までのどのタイミングに会社説明会に来場するかで、学生の傾向がどんどん変わってることがわかりましたので、詳しくお伝えしたいと思います。

## ■A(認知)においては会社説明会実施のタイミングが重要

弊社では今年が日本からの帰国留学生採用に初めて取組ました。採用活動を通じ会社説明会の告知タイミングが非常に重要であるとのキーファインディングスを得られました。まず、通常の日本の学生の就職活動は2月下旬ごろより行動を起こします。会社説明会は業界にもよりますが、早いところで2月下旬くらいからは開始しているのではないのでしょうか?このタイミングで動き出す留学生は、日本の学生と同様に「できれば日本で就活をして、日本人と同じ選考プロセスに乗る」というニーズを強く感じます。弊社は3月より毎月1回、東京と大阪で会社説明会を留学

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

生向けに実施してきましたが、3月の説明会では男性比率が高く、非常に優秀な人が集まってくれた印象を持っています。そもそも日本人と同じ選考プロセスで就活をしている層ですので、日本人と競争しても勝てる自信を持っている人も多いはず。このタイミングでの選考は優秀な学生ほど、複数の内定をもらえることとなります。弊社での内定辞退率が最も高いのが3月期の会社説明会参加者でした。内定承諾の確度は低いですが、層としてはもっとも優秀な層ですので、この時期に開催することは外せないはず。

4月、5月くらいになると、意中の日本での就職の採用内定が取れなかった層が、帰国して採用することも視野に置いて、弊社の会社説明会に参加する学生が増えてきます。またこのころから、日本での就活をしていなかった層も、帰国前提で、中国に行つて就活しようと考え出す学生も出始めます。ただ、中国での新卒学生の採用は一部の大手企業を除くと、日本の就活スケジュールよりもかなり遅い動きですし、そもそも新入社員の入社月も日本のように決まっていないう状況ですので、学生のほうも実際はいつから動いていいのかわからないという本音があることも一連の採用活動でわかりました。この4月、5月の時期で内定を出した学生のうち約半数は手探りで就活を始めた帰国予定者でした。

6月に入ると、日本での就職希望者は一巡しており、優秀な学生はすでに複数の意中の企業から内定をもらって、就活自体は終了していきます。一方で、日本での就活を終えたいが、内定がいまだない留学生たちが、中国での現地採用も選択肢に入れて希望業種や職種の枠を広げるため、かなりの層の応募者が会社説明会に来場されます。幅広い層の学生を見極めなければなりませんので、6月以降の面接にはかなり時間かけることとなります。

### ■今後留学生採用をコアターゲットにした採用活動が加速しそう

実際に3月から採用活動をやっていますが、日本での新卒学生が減少していく一方で、アジアからの留学生の数は増加していくことが確実です。現在の日本の企業側からみた採用活動においては、留学生のニーズに完全に合わせきれたものではないということ、数百人におよぶ選考来場者から聞くことができました。まだ、多くの日本企業が日本人の新卒採用を前提とした採用活動を行っている現状です。そこで日本人の枠とは別の選考ステップを構築し、アジアからの留学生をコアターゲットにして採用を工夫すれば、日本人以上に優秀な留学生を日本で、または現地で入社させることができる実感を持ちました。おそらく10年後には多くの会社がアジアからの留学生採用に本気で取り組んでいると思います。他の企業よりも早く留学生採用に着手した会社は採用活動において競争力を維持できるのではないかと実感しました。

#### 船井（上海）商務情報諮詢有限公司

総経理 中野 好純

1970年生まれ。米国大手消費財メーカー（P&G）を経て1998年に船井総合研究所に入社。海外関連のコンサルティングプロジェクトを統括し、上海をはじめ中国主要都市で現地企業との提携、関係構築に注力。コンサルタントとしてはクライアント企業のグローバル化、海外戦略立案の支援に従事し、特にマーケティング、販促、ECを含む販路開拓を得意とする。2012年に株式会社船井総合研究所が上海に設立した現地法人（100%子会社）の総経理に就任。著書「中国市場で日本の商品を高く売るためのマーケティング戦略」（総合法令出版刊）

コラムに関するお問い合わせは yosh@funaisoken.com.cn まで。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**三井住友銀行**

先行きも高めの成長が持続

◆現状：堅調さを維持

中国経済は、一部で弱い動きがみられるものの、堅調さを維持。弱い動きは主に耐久消費財、一部の固定資産投資、輸出の3分野で出現。もっとも、こうした弱めの動きは一部にとどまっており、景気を大きく下押しするほどのマイナス影響は顕在化せず。実際、工業生産や輸入は堅調な伸びを維持。

◆展望：高めの成長が持続

今後を展望すると、民間需要に支えられて高めの成長を維持する見通し。

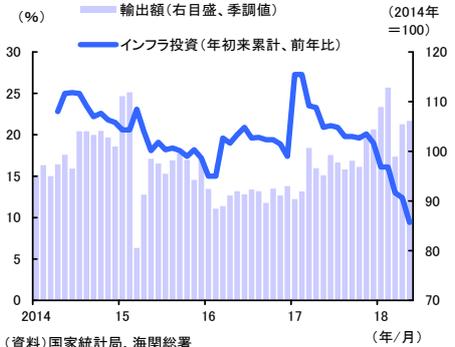
まず、2016年まで減速傾向をたどってきた民間固定資産投資の伸び率が足許で徐々に上向き。景気回復で設備稼働率が上昇したほか、「中国製造2025」等政策面の支援も大きく寄与。今後も、ハイテク製造業の育成をねらいとした産業政策が、製造業の投資活動を活発化させる見通し。

加えて、個人消費の拡大も景気を支え。ここ数年、賃金が着実に上昇しており、雇用者に対する付加価値分配率も高まる方向。この結果、実質GDP成長率に対する個人消費の寄与率は上昇。人手不足感が強いなか、引き続き所得環境の改善・消費拡大が景気を下支えする見込み。

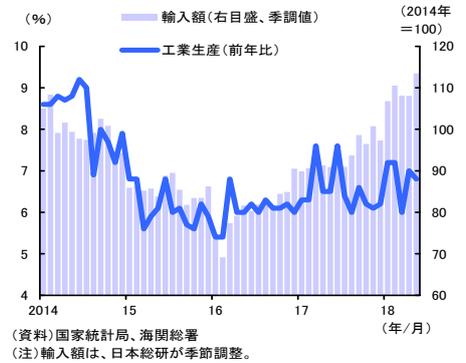
以上を踏まえ、成長率予測は、2018年+6.8%、2019年+6.7%に据え置き。

もっとも、足許の景気を牽引している製造業をとり巻く状況には注意が必要。第1に、2016年以降の投資拡大によって、設備過剰感が強まっている可能性。わが国の中国からの工作機械受注は2016年から急拡大した後、本年入り後は弱含みに転じる等、投資拡大に変調の兆し。第2に、米トランプ政権によるハイテク製造業を中心とした対中制裁が、中国製造業の輸出減少・投資抑制に繋がるリスク。

インフラ投資と輸出額



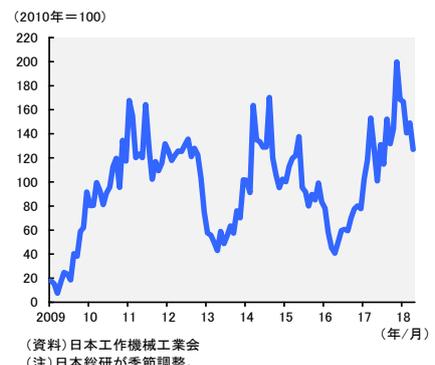
工業生産と輸入額



民間投資と雇用環境の見通しDI



中国からの工作機械の受注額(季調値)



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

輸入は堅調に拡大

◆輸出：増勢鈍化の兆し

輸出額は、中期的な趨勢で見れば大きく落ち込んでいないものの、昨年の伸びが急ピッチだったため、足許では増勢鈍化の兆し。財新・製造業PMIの輸出向け新規受注指数が、2ヵ月連続で良し悪しの目安となる「50」を下回っており、先行き輸出の増勢は鈍化する見通し。

◆輸入：高い伸びが持続

輸入額は一段と拡大。資源・素材、電気機械・輸送機械、産業用機械のいずれも堅調に拡大。中国の経済統計の中では、貿易統計は最も信頼度の高い統計。輸入の拡大は、中国の内需が堅調に推移していることを示唆。

◆通商面からの景気下振れ圧力に注意が必要

米トランプ政権が打ち出した様々な対中制裁が実行された場合、中国経済が大きな打撃を受ける公算。とりわけ、製造業のハイテク分野への影響が最も懸念。実際、米国の対中制裁は「中国製造2025」の実現阻止が目的の一つとの見方も。

ここ数年、中国政府は製造業のハイテク分野を政策面で強く支援。製造強国を目指すための包括的パッケージである「中国製造2025」、インターネットを活用してあらゆる産業の付加価値を高める「インターネットプラス」、製造プロセスの高度化を目指す「ロボット産業発展計画」を相次いで策定。

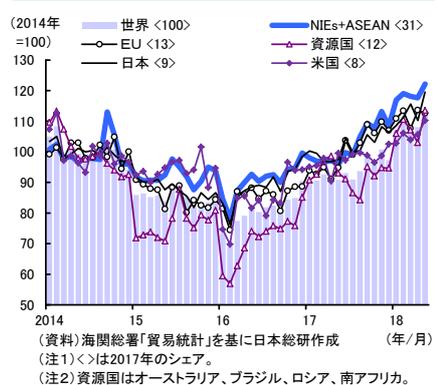
中国が製造業のハイテク分野で、米国に追いつき追い抜くことは、米国企業や政府にとって大きな脅威。

今後、米トランプ政権によるハイテク製造業をターゲットとした対中制裁が強まれば、中国政府が目指す産業・経済構造の高度化にブレーキがかかる恐れも。

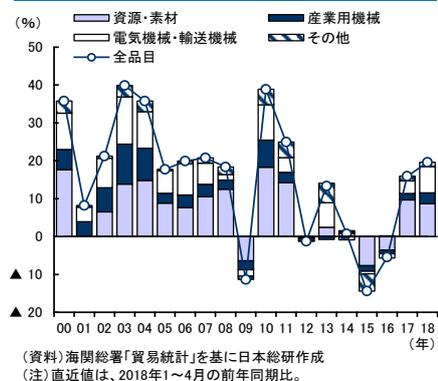
地域別輸出額(季調値、米ドルベース)



地域別輸入額(季調値、米ドルベース)



品目別輸入額(前年比、米ドルベース)



中国製造2025の主要数値目標

カテゴリー	指標	2013	2015	2020	2025
情報化	個人宅のブロードバンド普及率(%)	37	50	70	82
	デジタル設計普及率(%)	52	58	72	84
イノベーション	主要工程のデジタル制御率(%)	27	33	50	64
	R&D支出の対売上高比率(%)	0.88	0.95	1.26	1.68
品質	売上高1億元当たりの発明特許数(件)	0.36	0.44	0.70	1.10
	品質競争力指数	83.1	83.5	84.5	85.5
効率	付加価値比率(2015年対比の上昇率、%)	-	-	2	4
	一人当たりの付加価値の年平均伸び率(%)	-	-	7.5前後	8.5前後
エコ	1付加価値当たりのエネルギー消費量(2015年対比の低下率、%)	-	-	18	34
	1付加価値当たりの二酸化炭素排出量(2015年対比の低下率、%)	-	-	22	40
	1付加価値当たりの水使用量(2015年対比の低下率、%)	-	-	23	41
	工業固形廃棄物の総合利用率(%)	62	65.0	73.0	79.0

(資料) 国務院「国発[2015]28号」(2015年5月19日公布)を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

個人消費に減速の動き

◆個人消費：耐久消費財に弱さ

5月の実質小売売上高は前年同月比6.7%増、名目小売売上高は同8.5%増と、伸び率は低下。とりわけ、耐久消費財に弱さ。

最も弱さが目立っているのは自動車。小型車減税措置が2017年末に完全終了したため、自動車販売に反動減が発生。端午節休暇が6月にずれたことも相まって、5月の自動車類の名目売上高が同▲1.0%と1年3ヵ月ぶりの前年割れに。

加えて、スマートフォンを中心とした通信機械の販売も低調。スマートフォンの普及が一巡したことが主因。

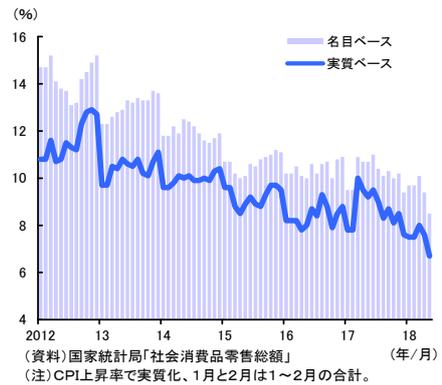
他方、家電や衣料品等の販売、映画等小売売上統計には含まれないサービス消費は、良好な雇用・所得環境を背景に好調を維持。強い人手不足感を反映して、雇用環境に対する家計の見通しは楽観的。企業の人員増強を目指した賃上げにより、1～3月期の一人当たり名目可処分所得は前年同期比8.8%増と、高めの伸びを維持。一人当たり実質可処分所得は同6.6%増と、引き続き一人当たり実質GDPの同6.3%増を上回っている点を踏まえれば、雇用者に対する付加価値分配率は緩やかに上昇していると判断可能。

◆住宅販売：持ち直し

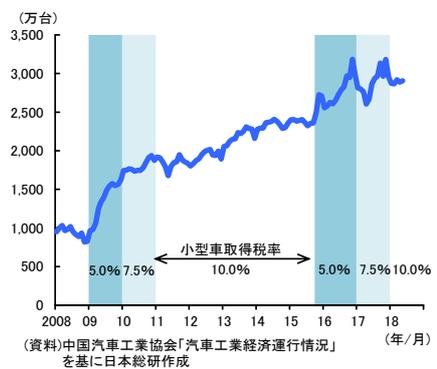
5月の分譲住宅販売床面積は、ボトムとなった2017年10月から14.3%増加。

この背景には、良好な雇用・所得環境に加え、不動産セクターに対する政府支援策が指摘可能。政府は不動産開発企業の資金繰りを緩和するため、および不動産価格の高騰を和らげるために、政府保有の土地所有権の供給を拡大。さらに、不動産開発企業向け融資の拡大を容認。これらの結果、不動産開発企業は土地購入を拡大し、住宅販売を強化。

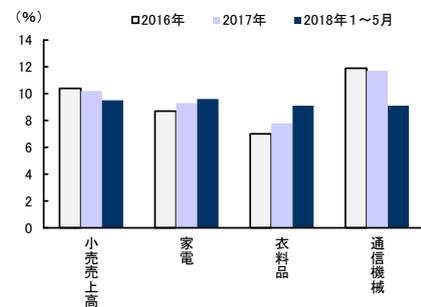
小売売上高(前年比)



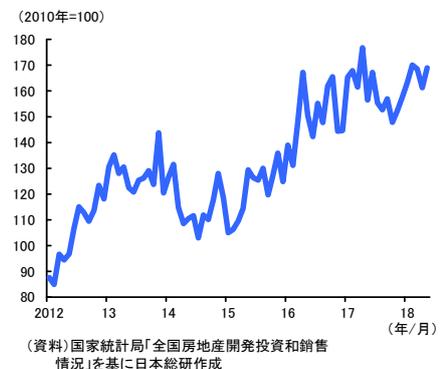
自動車販売台数(季調値)



品目別小売売上高(前年比)



分譲住宅販売床面積(季調値)



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**固定資産投資の増勢が鈍化**

1～5月の固定資産投資は前年同期比6.1%増と、増勢が鈍化。

**◆民間固定資産投資：小幅に加速**

内訳をみると、民間固定資産投資が同8.1%増と、昨年と同6.0%増から小幅に加速。業種別にみると、娯楽や教育等のサービス業に加え、通信機械やコンピュータ等製造業の伸び率も高まっている状況。業績改善で投資マインドが持ち直し、非製造業と製造業のいずれの資金需要も高水準。

**◆不動産開発投資：小幅に加速**

不動産開発投資も同10.2%増と、2017年の同7.0%増からやや加速。旺盛な住宅需要を受けて、住宅在庫も減少。

**◆インフラ投資：減速**

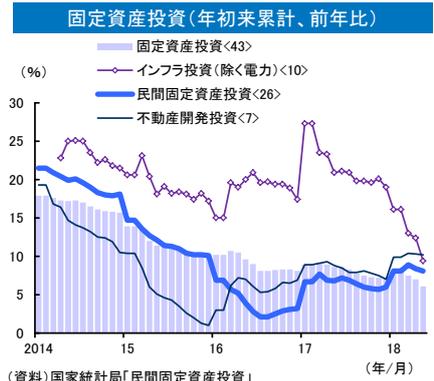
他方、インフラ投資は同9.4%増と、増勢が大幅に鈍化。国有企業の固定資産投資も同4.1%増と、2017年から急減速。政府は、地方でのPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）乱用等によるインフラ投資を抑制する方向へ舵を切ったことが背景。

**◆預金準備率：低下**

6月、中国人民銀行は預金準備率の引き下げを発表。政府は、中小零細企業の資金繰り難を和らげるためと説明。加えて、DES（デット・エクイティ・スワップ）を促進することも狙い。中国では、金融機関がDES実施主体（ファンド）を設立したうえで、貸付債権をDES実施主体に譲渡することが、代表的なDESのスキーム。今回の措置により、DES実施主体の設立、および債権譲渡損のカバーに必要となる資金が供給された格好。

**◆貨物輸送量：高めの伸びを維持**

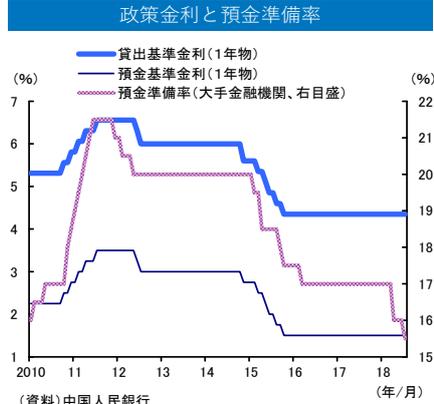
貨物輸送量は高めの伸びを維持。これは、輸入や工業生産と整合する動きであり、中国経済の堅調さを反映。



(資料) 国家統計局「民間固定資産投資」「全国固定資産投資」「全国房地產開発投資和銷售情況」  
(注) <>はGDPに占めるシェア、重複計上あり。



(資料) 中国人民銀行「銀行家問巻調査報告」  
(注1) 資金需要DIは「資金需要増加」-「減少」+50。調査対象は全国約3,100の銀行、日本総研が季節調整。  
(注2) 非製造業は電力・ガスなどの公共投資の資金需要を含む。



(資料) 中国人民銀行



(資料) 国家統計局「貨運量統計」  
(注) 直近値は、2018年4～5月の前年同期比。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**元高傾向が持続**

**◆物価：インフレ率は横ばい圏内**

5月のCPIは前年同月比+1.8%と、伸び率は前月から横ばい。医療サービス価格や家賃が高めの伸びを続ける一方、豚肉価格は一段と下落。

PPIは同+4.1%と、伸び率は小幅に上昇。耐久消費財の価格は下落しているものの、生産財価格の上昇が全体を押し上げ。

**◆不動産価格：上昇が持続**

5月の主要70都市の新築住宅価格は前月比+0.7%と、上昇が持続。70都市のうち、価格が上昇したのは61都市。

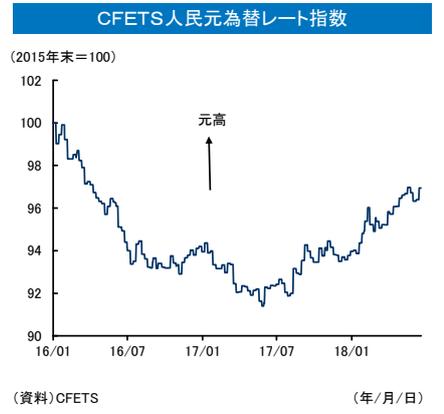
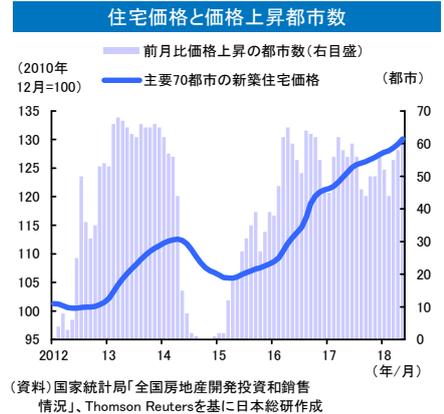
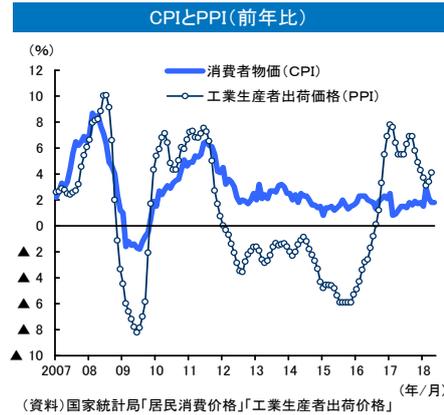
もっとも、地域別にみると大きな違い。北京、上海、深セン等の沿海部大都市では、政府による厳しい購入規制によって、住宅価格は頭打ちに。他方、地方の中小都市では、良好な雇用・所得環境と不動産セクターに対する政府支援策によって、住宅投資意欲が盛り上がり、価格が持続的に上昇。

**◆人民元レート：元高傾向**

名目実効為替レートであるCFETS指数は上昇傾向。人民元の対米ドルレートは、ドル高の動きを受けて減価しているものの、多くの通貨に対して引き続き増価傾向。一部の新興国では、米国の利上げを受けて、資本流出が発生しているが、中国は経常黒字を維持しているほか、政府による資本規制があるため、大規模な資本流出はみられず。

**◆株価：下落**

6月の上海総合株価指数は、米中貿易摩擦の深刻化を受けて下落。15日、トランプ政権は500億ドルの対中制裁関税のリストを発表。7月6日には、340億ドル分を発動し、残り160億ドル分は時期を検討する予定。6月18日には、中国側が報復措置を講じた場合、米国は最大4,000億ドルの制裁関税を追加すると表明。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

# CNY - 中国人民幣元

固定資産投資が鈍化する中、中国人民銀行は預金準備率を50bp引下げ

## 為替相場・政策金利予測

	為替相場								政策金利			
	1USD=CNY		100JPY=CNY			1CNY=JPY			1年物貸出基準金利			
	Jul-01		6.0063			16.65			4.35%			
	6.6270		-			-			-			
	四半期末予測		レンジ予測			四半期末			レンジ予測			
	SMBC	Bloomberg	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC	SMBC			
18Q3	6.6000	6.4200	6.5290	6.7540	5.9190	5.8270	6.1270	16.90	16.30	17.20	4.35%	4.35%
18Q4	6.6300	6.4500	6.5580	6.7850	5.8670	5.7760	6.0730	17.00	16.40	17.30	4.35%	4.35%
19Q1	6.6000	6.4500	6.5290	6.7540	5.8100	5.7200	6.0140	17.20	16.60	17.50	4.35%	4.35%
19Q2	6.6200	6.4200	6.5480	6.7750	5.7720	5.6820	5.9750	17.30	16.70	17.60	4.35%	4.30%
19Q3	6.6300	-	6.5580	6.7850	5.7500	5.6610	5.9520	17.40	16.80	17.70	4.35%	4.35%
19Q4	6.6400	6.3300	6.5680	6.7950	5.7240	5.6350	5.9250	17.50	16.90	17.80	4.35%	4.35%

「Bloomberg」: ブルームバーグによる中央値・加重平均予測、「SMBC」: SMBCシンガポールによるトレンド予測

Sources: Bloomberg, SMBC Singapore

## 相場動向

USD/CNY - 日足



Sources: Bloomberg, CFETS

USD/CNY - 週足



Sources: Bloomberg

JPY/CNY - 日足



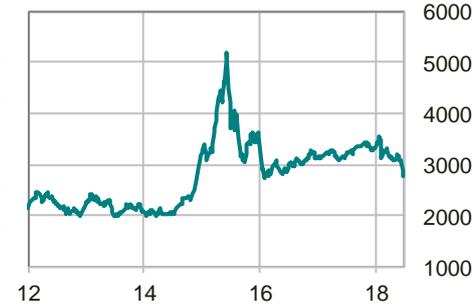
Sources: Bloomberg

上海総合指数 - 日足



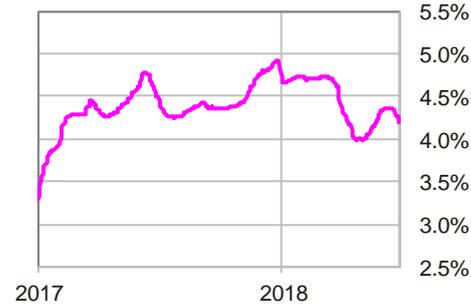
Sources: Bloomberg

上海総合指数 - 週足



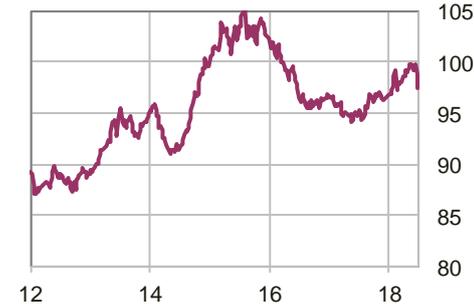
Sources: Bloomberg

3ヵ月物SHIBOR - 日足



Sources: Bloomberg

CNY名目実効為替相場 - 週足



Sources: Bloomberg

CNY実質実効為替相場 - 月足



Sources: Bloomberg

### コメント

6月14日に発表された1-5月累計の固定資産投資(除く農村部)は前年比+6.1%と伸びが鈍化した(1-4月累計は同+7.0%だった)。中国人民銀行(People's Bank of China (PBOC))は6月24日に、預金準備率を50bp引下げると発表した。実施は7月5日から。PBOCによれば、今回は5大国有銀行と12の株式制商業銀行の大手銀行を対象にした引下げにより総額5000億元の流動性が供給される、としている。加えて、中小銀行を対象とした準備率の引下げで2000億元が市中に供給されるとのこと。前回4月の預金準備率の引下げでは、純流動性供給額は4000億元とされている。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

# TWD - 台湾ドル

5月輸出受注は前年比+11.7%

## 為替相場・政策金利予測

	為替相場									政策金利		
	1USD=TWD			100JPY=TWD			1TWD=JPY			公定歩合		
	Jul-01		-	27.68		-	3.6133		-	1.375%		
	四半期末予測		レンジ予測		四半期末	レンジ予測		四半期末	レンジ予測		四半期末予測	
	SMBC	Bloomberg	SMBC	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC	SMBC	SMBC	Bloomberg
18Q3	30.60	29.90	30.30	31.20	27.40	26.90	28.20	3.6440	3.5350	3.7100	1.500%	1.450%
18Q4	30.50	29.80	30.20	31.10	27.00	26.50	27.80	3.7050	3.5940	3.7720	1.500%	1.500%
19Q1	30.40	29.65	30.10	31.00	26.80	26.30	27.60	3.7370	3.6250	3.8050	1.625%	1.550%
19Q2	30.50	30.00	30.20	31.10	26.60	26.10	27.40	3.7610	3.6480	3.8290	1.625%	1.600%
19Q3	30.40	-	30.10	31.00	26.40	25.90	27.20	3.7930	3.6790	3.8620	1.625%	1.550%
19Q4	30.40	29.45	30.10	31.00	26.20	25.70	27.00	3.8160	3.7010	3.8850	1.625%	1.650%

「Bloomberg」: ブルームバーグによる中央値・加重平均予測、「SMBC」: SMBCシンガポールによるトレンド予測

Sources: Bloomberg, SMBC Singapore

## 相場動向

USD/TWD-日足



Sources: Bloomberg, Taipei Forex Inc.

USD/TWD-週足



Sources: Bloomberg

JPY/TWD(100JPY=TWD)-日足



Sources: Bloomberg

加権指数-日足



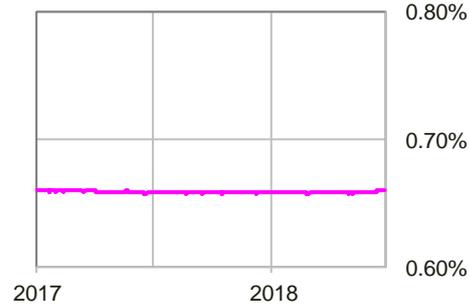
Sources: Bloomberg

加権指数-週足



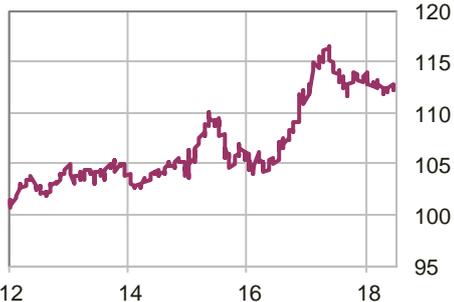
Sources: Bloomberg

3ヵ月物TAIBOR-日足



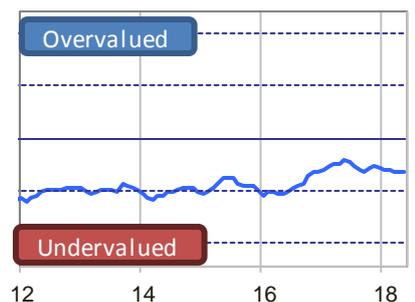
Sources: Bloomberg

TWD名目実効為替相場-週足



Sources: Bloomberg

TWD実質実効為替相場-月足



Sources: Bloomberg

## コメント

台湾経済部 (Ministry of Economic Affairs) は6月21日に輸出受注データを発表した。これによれば、5月の輸出受注は、411億米ドルと、前年比+11.7%の伸びだった。これは市場予想 (同+8.6%) 対比、上振れ。経済部によれば、6月分の輸出受注は415億から425億米ドル、前年比で見ると+2.8%から+5.3%程度になりそうだ、とのこと。国別で見ると、5月の米国からの輸出受注は前年比+8.3%だった。また、中国からの輸出受注が前年比+19.2%と、4月の同+13.6%から伸びが加速した。台湾の輸出受注はアジアのテクノロジー関連輸出に2-3ヵ月先行する指標として注目されている。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

# HKD - 香港ドル

HIBORが2008年来の高水準へ上昇、HKMAは利上げを決定

## 為替相場・政策金利予測

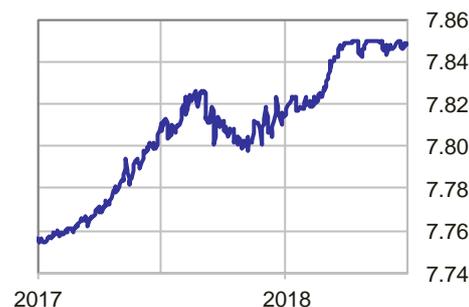
	為替相場									政策金利			
	1USD=HKD				100JPY=HKD				1HKD=JPY			HKMA基準金利	
	四半期末予測		レンジ予測		四半期末		レンジ予測		四半期末			四半期末予測	
Jul-01	7.8487		-		7.1071		-		14.07			2.25%	
	SMBC Bloomberg		SMBC		SMBC		SMBC		SMBC			SMBC Bloomberg	
18Q3	7.8500	7.8400	7.7500	7.8500	7.0400	6.8270	7.2360	14.20	13.80	14.70	2.50%	-	
18Q4	7.8300	7.8300	7.7500	7.8500	6.9290	6.7190	7.1220	14.40	14.00	14.90	2.75%	-	
19Q1	7.8000	7.8200	7.7500	7.8500	6.8660	6.6580	7.0570	14.60	14.20	15.10	3.00%	-	
19Q2	7.7800	7.8100	7.7500	7.8500	6.7830	6.5780	6.9720	14.70	14.30	15.20	3.25%	-	
19Q3	7.7600	-	7.7500	7.8500	6.7300	6.5260	6.9170	14.90	14.50	15.40	3.25%	-	
19Q4	7.7600	7.8000	7.7500	7.8500	6.6900	6.4870	6.8760	14.90	14.50	15.40	3.25%	-	

「Bloomberg」: ブルームバーグによる中央値・加重平均予測、「SMBC」: SMBCシンガポールによるトレンド予測

Sources: Bloomberg, SMBC Singapore

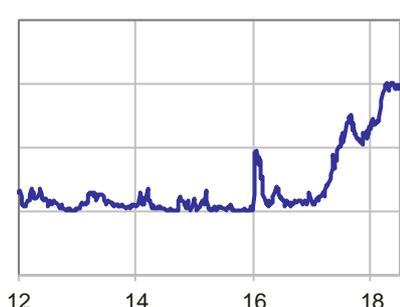
## 相場動向

USD/HKD - 日足



Sources: Bloomberg

USD/HKD - 週足



Sources: Bloomberg

JPY/HKD (100JPY=HKD) - 日足



Sources: Bloomberg

恒生指数 - 日足



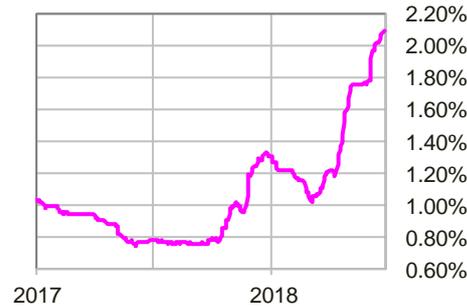
Sources: Bloomberg

恒生指数 - 週足



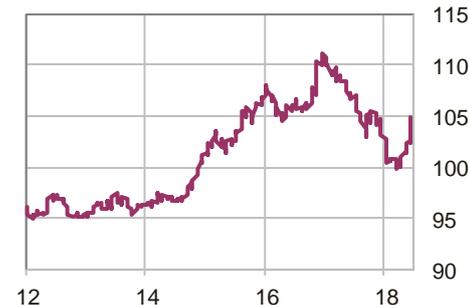
Sources: Bloomberg

3ヵ月物HIBOR - 日足



Sources: Bloomberg

HKD名目実効為替相場 - 週足



Sources: Bloomberg

HKD実質実効為替相場 - 一月足



Sources: Bloomberg

### コメント

3ヵ月物香港銀行間貸出金利 (Hong Kong Interbank Offered Rate (HIBOR)) は6月4日に、2008年以來の高水準に上昇した。また、住宅ローン金利が連動する1ヵ月物HIBORも同日1.0385%へ上昇した。1%を超えたのは2017年11月以來初めてのこと。香港金融管理局 (Hong Kong Monetary Authority (HKMA)) は6月14日に政策金利を25bp引上げ、2.00%とした。利上げは、FRB が6月13日に政策金利であるFF金利を引き上げたことを受けてのもの。香港は通貨ペッグ制度を導入しており、HKDはUSDに7.75から7.85のレンジでペッグされており、HKMAの金利決定はFRBに追随する。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。